

◆日本共産党は今年創立104年。暮らし・平和・人権 国民のためにブレずにはたります。

### 休日当番病・医院

## 3月29日(日)

- ◆内科 夜間・休日急病センター 旭町 32-0099
- ◆外科 みらい整形ペインクリニック 北栄町 53-71000
- ◆歯科 伊尾歯科医院 光洋町 72-7222

診療時間：内科＝9時～翌朝7時、外科＝9時～17時、歯科＝9時～12時。本紙は毎週火曜日に編集のため、その後に休日当番医が変更になってもお知らせすることはできません。ご利用される際には、あらかじめ電話でお確かめください。



### 法律相談



## 4月23日(木) 長野順一弁護士

(定員になり次第締め切ります)  
日本共産党苦小牧地区委員会  
苦小牧市見山町2-2-6 申込56-5002

親身な相談で定評

しんぶん赤旗読者のための

## 日本共産党 民主苦小牧

発行 日本共産党苦小牧地区委員会

苦小牧市見山町2丁目2番6号 電話56-5002 fax 56-5086

日本共産党のホームページ <http://www.jcp.or.jp>

日本共産党市議団ホームページ <http://jcp-tomakomai-shigidan.com/>

eメールアドレス [commun@rose.ocn.ne.jp](mailto:commun@rose.ocn.ne.jp)

### カジノ誘致反対の会

## カジノは賭博



### I-R誘致断念と視察予算撤回を市に要請

## 子どもたちの未来が奪われる

「カジノ(賭博場)誘致に反対する苦小牧市民の会」は11日、I-R(カジノを中心とする統合型リゾート施設)誘致を断念し、新年度I-R関連予算の全廃などとするよう苦小牧市に要請をしました。

10日の市議会予算特別委員会で、日本共産党市議団は、I-R誘致の関連予算1100万円を削る修正動議を出しましたが、共産党のみの賛成少数で否決されました。

市民の会の関係者ら5人が市役所を訪れ、応対した金澤俊市長に要請書を手渡ししました。共同代表の篠原昌彦・元苦小牧駒澤大学名誉教授は、要請趣旨を説明し、「ウトナイ湖周辺の自然環境を破壊する恐れがあり、ギャンブル依存症の犠牲者を出してしまう

「海外視察するとしているが、経営実態や生活苦、まちの破壊についてなどのデメリットも見てきて、市民に報告してほしい」と求めました。

参加者らは予算撤回と誘致断念を訴えました。「こどもどまんなか政策はすばらしいが、I-Rカジノは子どもたちの未来が奪われてしまいます。子どもが笑顔になる地域にしてほしい」「子育てにはお金がかかるので、若い人は結婚しにくいと言っている。結婚できるための方向に政策の舵を取ってほしい」「1100万円あれば、子どもたちを幸せにする街づくりができるのではないか。賭博のまちなかにするのですか」「物価高など今の生活が大変なのに、I-R予算には違和感がある。暮らしの実態とずれているのではないか」と。

金澤市長は、I-R誘致については公約に入れており、選挙を通じて承認をいただいたと受けとめていると答え、「苦

小牧市の発展を考えたら、経済発展のためにチャレンジしたいものがI-Rだ。関連予算には修正動議がされたが、1100万円は承認されたので、執行したい」「みなさんの意見を尊重しながら、デメリットもできる限り見つけては受けとめたい。懸念については受けとめたい」と答えました。

### ◆共産市議団 修正動議提出 I-R関連予算案1100万円の削除求める



市議会の一般会計予算審査特別委員会で10日、日本共産党の原啓司・富岡隆両議員は、I-Rカジノのための調査や海外視察費用が盛り込まれたI-R関連予算案1100万円に対し削除すべきとする修正動議を提出しました。

富岡委員が趣旨を説明し、「都市再生コンセプトプラン推進事業費のなかに、国際リゾート構想・統合型リゾート(I-R)誘致に向けた費用1

100万円が見えにくく、まさにI-R関連予算隠しと言わざるを得ない」「I-Rは単なる観光振興や地域活性化の問題ではなく、I-R内のカジノは、本質的にギャンブル依存症、多重債務、家庭の崩壊、生活困窮など深刻な社会的被害の危険がある」「自治体が本来守るべきは市民の暮らしと地域社会であり、重大なリスクを伴う事業に税金を使うことは認められない。I-Rの

## 町民の暮らし第一貫き奮闘

### むかわ町議選 北村、大松両氏議席守る

核兵器禁止条約の批准を 大軍拡反対! 外交で平和を 日本共産党

村氏は12期目、大松氏は7期目の当選です。

両氏は、「くらしまもれ」の声を議会へ届け、「町独自での物価高騰対策」として公共料金の負担軽減を求め、上下水道基本料金や公営住宅料の軽減。福祉灯油の支援額の拡充、学校のトイレへの生理用品配置や、休日保育を実現させるなど幅広い世代からの信頼を得、支持を広げました。

大松・北村両氏は、「住民福祉の向上」の立場で、大型事業ではなく、「町民の暮らし第一」を貫き、福祉・暮らし優先の希望ある街づくりで、誰もが安心してこの街で生活し続けることができるよう、住民の思いを届けるため引き続き議会で奮闘すると決意を表明しました。



町民の福祉向上に全力と北村、大松両町議

むかわ町議選(定数11、立候補12人)が15日、投票票され、日本共産党は大松紀美子氏(78)が402票で6位、北村修氏(77)が309票で9位となり、両現職が現有2議席を確保しました。

選挙戦は、定数2減に対し新人を含む1人はみ出しの少数激戦のたたかいました。北

村氏は12期目、大松氏は7期目の当選です。

両氏は、「くらしまもれ」の声を議会へ届け、「町独自での物価高騰対策」として公共料金の負担軽減を求め、上下水道基本料金や公営住宅料の軽減。福祉灯油の支援額の拡充、学校のトイレへの生理用品配置や、休日保育を実現させるなど幅広い世代からの信頼を得、支持を広げました。

大松・北村両氏は、「住民福祉の向上」の立場で、大型事業ではなく、「町民の暮らし第一」を貫き、福祉・暮らし優先の希望ある街づくりで、誰もが安心してこの街で生活し続けることができるよう、住民の思いを届けるため引き続き議会で奮闘すると決意を表明しました。

# 太陽光発電乱開発をどう考える

## 脱原発の会が福島忘れない集会 宮尾氏講演



太陽光発電の現状について宮尾氏は、管内の実態を紹介。●登別の場合、捨てられた観光施設や失敗した住宅開発地、その周辺に設置されている。土砂流出や斜面崩壊の危険性が指摘され、景色の良いところに来ており、特定地域での設置禁止等の区域を条例で定めたが、以前にできたところは規制することができない。

福島原発事故から15年を迎えるのを前にして8日、「脱原発・自然エネルギーをすすめる苦小牧の会」はアイビープラザで、「3・11フクシマを忘れない2026年苦小牧集会」を開きました。

脱炭素の動きのなかで、再生可能エネルギーが大きな飛躍を遂げていますが、日本各地で太陽光発電(メガソーラー)は環境や乱開発、自然破壊などで社会とあつれきを抱えています。「原発止めよう! 登別の会」代表の宮尾正大・室工大名誉教授が「太陽光発電の乱開発を考える」として講演しました。

す」と指摘しました。

宮尾氏は、「政府は、太陽光発電は原発の重しになるとして、補助金を廃止しようとしています。《原発II安定で国益》とし、再エネは原発維持の障害になると対比して、典型的な世論形成をはかろうとしています」と批判しました。

開催に当たり、佐藤昭子共同代表は、「事故後15年も経っているが政府は何を解決したのか。高市政権は原発を再稼働して、新しい安全神話をつくらうとしている。人生や

生業と暮らしを守るために  
消費税減税  
インボイス廃止  
日本共産党

ふるさとを失った人たちが大勢いるのに、事故がなかったことにしようとする恐ろしい政権です」「北電は、地震大国なのに原発にしがみつき、再稼働しようとする動き、電気代を値下げするとしている。市民は安全な自然エネルギーを求めており、屈することなく、未来に引き継げる運動を広めたい」とあいさつしました。

# イランをめぐる軍事行動に抗議 苦小牧市議会が決議 即時停戦求める

苦小牧市議会定例会は閉会日の16日、議員提案による「イランをめぐる軍事行動の即時停止と外交による平和解決を求める決議」案を原案通り全会一致で可決しました。

決議案は、日本共産党市議団を含め各党派・無所属の議員7人が提出。米国とイスラ

エルによるイランへの軍事攻撃と、それに対するイランの報復攻撃を抗議。中東地域における軍事衝突の激化は、世界の平和と安定を脅かすだけでなく、エネルギー供給や物価高騰などを通じて日本と苦小牧市民の生活にも重大な影響を及ぼす可能性があると言及。一軍事介入によつて他国

の政治体制を変更しようとするのは、国家主権と内政不干渉の原則に反し、イラン政府による自国民への弾圧は国際法上許されないと認められれば、これが認められれば国際秩序は根底から崩壊してしまします。

「苦小牧市は恒久平和をめざし、非核平和都市条例を制定しており、本市議会はこれ以上の犠牲を防ぐため、米国、イスラエルおよびイランに対し直ちに全ての軍事行動を停止すること、日本政府に対し、即時停戦と、対話再開に向けた積極的な外交努力を主導することを強く求めます」と訴えています。

アイヌ施策推進法  
見直しを

## 国会かけある記 いわぶち友です

アイヌ施策推進法について、紙智子さん、畠山和也さん、そして北海道とオンラインでつないでレクチャーを行いました。この法律は、2019年に施行され、法律上、初めてアイヌが先住民族と認められ、施行5年後に見直しを検討することになっていました。国は、「意見交換会を20回開催してきた。引き続き施策を総合的に充実させる」と言い、見直しはしないと述べています。

日弁連は23年、「人種等を理由とする差別的言動を禁止する法律の制定を求める意見書」を公表。憲法が認める「表現の自由」を尊重する立場から、差別的言動についての認定は「独立した専門機関」が行う

禁止命令、罰金と段階を追う一としていきます。全国で初となる刑事罰付きの条例を川崎市もネット上での拡散防止を目的に勧告命令、罰則と違反者の公表と段階を踏んでいます。遺骨の返還などの問題について、やりとりしましたが、引き続き、みなさんと力を合わせて取り組んでいきます。



岩渕友(いわぶち・とも) 日本共産党参議院議員  
内閣官房等にアイヌ新法改正見送りで開取り(12日)

「憲法改悪を許さない全国署名」にご協力をお願いします。

赤旗日刊紙を友として 月3497円 購読をお勧めします